

Ⅱ 一般会計等財務書類について

1 概要

(1) 貸借対照表…基準日時点における資産や負債の状況を表します。

(単位: 百万円、%)

科目名	R1 ①	H30 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ④(③/②)	科目名	R1 ④	H30 ⑤	増減額 ⑥(④-⑤)	増減率 ⑦(⑥/⑤)
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	1,500,173	1,500,442	-269	0.0	固定負債	1,304,689	1,305,515	-826	-0.1
有形固定資産	1,286,705	1,308,685	-21,980	-1.7	地方債	1,167,474	1,166,094	1,381	0.1
事業用資産	360,996	365,290	-4,294	-1.2	退職手当引当金	127,063	128,976	-1,913	-1.5
インフラ資産	914,673	932,224	-17,552	-1.9	その他	10,153	10,445	-293	-2.8
物品	11,036	11,171	-135	-1.2	流動負債	101,596	102,724	-1,128	-1.1
無形固定資産	36,347	36,349	-2	0.0	1年内償還予定地方債	89,919	91,688	-1,769	-1.9
投資その他の資産	177,121	155,407	21,714	14.0	その他	11,677	11,037	641	5.8
投資及び出資金	57,735	53,374	4,360	8.2	負債合計	1,406,285	1,408,239	-1,954	-0.1
投資損失引当金	-1,868	-1,271	-597	-47.0	【純資産の部】	0	0		
長期延滞債権	8,371	8,338	34	0.4	固定資産等形成分	1,515,834	1,536,585	-20,751	-1.4
長期貸付金	43,813	46,453	-2,641	-5.7	余剰分(不足分)	-1,394,245	-1,395,214	969	0.1
基金	74,280	53,589	20,690	38.6		0	0		
その他	63	63	0	0.0		0			
徴収不能引当金	-5,273	-5,140	-133	-2.6		0			
流動資産	27,701	49,169	-21,467	-43.7		0			
現金預金	11,407	12,338	-931	-7.5		0			
未収金	426	814	-388	-47.7		0			
短期貸付金	4,975	5,572	-598	-10.7		0			
基金	10,687	30,571	-19,884	-65.0		0			
棚卸資産	352	62	291	472.6		0			
その他	-	-	-	-		0			
徴収不能引当金	-145	-188	43	22.7	純資産合計	121,589	141,371	-19,782	-14.0
資産合計	1,527,874	1,549,610	-21,736	-1.4	負債及び純資産合計	1,527,874	1,549,610	-21,736	-1.4

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

「資産の部」は県がこれまでに形成した資産の額を表しており、「負債の部」は資産形成した財源のうち、将来の負担額を表すものです。「純資産の部」は資源蓄積を表しており、固定資産等形成分は、原則、金銭以外の固定資産等で保有されているものであり、余剰分(不足分)は、金銭の形態で保有されているものです。

資産合計は、1兆5,279億円となり、事業用資産及び道路等インフラ資産などの有形固定資産が1兆2,867億円で、資産の84%を占めています。棚卸資産について、昨年度まで未計上の資産があり、今年度から計上しているため増加しています。

負債合計は、1兆4,063億円となり、翌年度の償還予定地方債の899億円を流動負債に計上し、翌々年度以降の償還予定地方債の1兆1,675億円を固定負債に計上しています。地方債の合計額は、1兆2,574億円となっており、負債のうち89%を占めています。なお、地方債のうち、4,433億円は臨時財政対策債※です。

※ 臨時財政対策債

国の財源不足により、本来地方交付税として自治体に配分すべき額が不足した際にその穴埋めとして発行され、償還費用が後年度に地方交付税で措置されることとなっている地方債

Ⅱ 一般会計等財務書類について

主な用語の意味は、以下のとおりです。

- ①事業用資産：公共サービスを提供する資産で、庁舎、学校、公営住宅、職員宿舎、それらの土地等
- ②インフラ資産：社会基盤となる資産で、道路、橋りょう、港湾、漁港、公園、それらの土地等
- ③投資及び出資金：債券及び株式会社への出資、出捐金等
- ④投資損失引当金：投資及び出資金の回収不能に備えて計上した金額
- ⑤現金預金：歳計現金及び歳計外現金
- ⑥未収金：現年度に調定したもののうち、現年度に収入未済の収益や財源
- ⑦徴収不能引当金：長期延滞債権及び未収金等の回収不能に備えて計上したもの
- ⑧棚卸資産：販売を目的として保有する資産
- ⑨地方債：地方債における今後の償還額
- ⑩退職手当引当金：特別職を含む全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当見込額
- ⑪損失補償等引当金：財政健全化法に基づく「将来負担比率」の算定において計上された第三セクター等に係る将来負担額
- ⑫賞与等引当金：賞与支給基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費の合計額

【県民1人当たりの貸借対照表】

（単位：円）

科目名	県民 1人当たり	科目名	県民 1人当たり
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,522,375	固定負債	1,323,999
有形固定資産	1,305,748	地方債	1,184,753
事業用資産	366,339	退職手当引当金	128,943
インフラ資産	928,210	その他	10,303
物品	11,200	流動負債	103,100
無形固定資産	36,885	1年内償還予定地方債	91,249
投資その他の資産	179,742	その他	11,850
投資及び出資金	58,589	負債合計	1,427,098
投資損失引当金	-1,896	【純資産の部】	
長期延滞債権	8,495	固定資産等形成分	1,538,268
長期貸付金	44,461	余剰分（不足分）	-1,414,880
基金	75,379		
その他	64		
徴収不能引当金	-5,351		
流動資産	28,111		
現金預金	11,576		
未収金	432		
短期貸付金	5,048		
基金	10,845		
棚卸資産	358		
その他	-		
徴収不能引当金	-147	純資産合計	123,388
資産合計	1,550,486	負債及び純資産合計	1,550,486

（※秋田県の人口 令和2年1月1日現在 985,416人 住民基本台帳：総務省）

県民1人当たりの資産額は155万円、負債額は142万7千円です。昨年度よりも資産と負債が共に増加しています。

Ⅱ 一般会計等財務書類について

また、県民1人当たりの地方債は、固定負債分に計上されている地方債と流動負債に計上されている1年内償還予定地方債を合わせた127万6千円となり、昨年度より1万8千円増加しています。地方債の額自体は、昨年度よりも約4億円減少していますが、人口も減少しているため、県民1人当たりの地方債の額は増加しています。

【目的別の有形固定資産】

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	その他	合計
事業用資産	29,710	129,104	28,372	13,033	101,638	24,448	27,647	7,046	360,996
インフラ資産	912,164	-	-	-	1,911	560	-	38	914,673
物品	2,975	5,996	148	294	1,119	173	311	21	11,036
合計	944,848	135,100	28,520	13,327	104,668	25,180	27,957	7,104	1,286,705
全体に占める割合	73.4%	10.5%	2.2%	1.0%	8.1%	2.0%	2.2%	0.6%	100%

事業用資産、インフラ資産及び物品を含む有形固定資産を金額の大きい方から順に見ると、生活インフラ・国土保全、教育、産業振興となります。生活インフラ・国土保全の中では、道路施設に関する資産が大きな割合を占めています。

(2)行政コスト計算書…会計期間中の資産形成に結びつかない費用・収益の取引高を表します。

(単位:百万円、%)

科目名	R1 ①	H30 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
経常費用	445,732	545,771	-100,039	-18.3
業務費用	247,362	251,312	-3,950	-1.6
人件費	136,267	133,316	2,951	2.2
物件費等	101,668	107,067	-5,399	-5.0
その他の業務費用	9,426	10,929	-1,503	-13.7
移転費用	198,370	294,459	-96,089	-32.6
補助金等	180,460	283,096	-102,636	-36.3
社会保障給付	7,232	7,157	75	1.0
他会計への繰出金	6,815	1,091	5,725	524.8
その他	3,863	3,116	747	24.0
経常収益	17,065	51,244	-34,179	-66.7
使用料及び手数料	7,145	7,029	117	1.7
その他	9,919	44,215	-34,296	-77.6
純経常行政コスト	428,667	494,527	-65,860	-13.3
臨時損失	14,859	13,083	1,776	13.6
臨時利益	615	606	9	1.5
純行政コスト	442,912	507,004	-64,093	-12.6

「経常費用」は、毎会計年度、経常的に発生する費用であり、人件費や補助金、社会保障給付等が含まれます。経常費用を金額の大きい方から順に見ると、補助金等、人件費、物件費等となります。

「経常収益」は、毎会計年度、経常的に発生する収益であり、行政サービスや利益を受ける対価として徴収される使用料及び手数料等が含まれます。なお、経常的な費用と収益の差額により、税収等で賄うべき行政コストが明らかになります。

Ⅱ 一般会計等財務書類について

「臨時損失」及び「臨時利益」は、臨時的な要因で発生したもので、臨時損失の大部分は災害復旧事業費です。

主な用語の意味は、以下のとおりです。

- ①退職手当引当金繰入額：将来の退職手当のうち当期に発生した分
- ②物件費：旅費、消費的性質である備品費、消耗品費等
- ③減価償却費：資産価値の今年度減少金額
- ④移転費用：補助金、社会保障給付（生活保護費等）、特別会計への財政支出等

【県民1人当たりの行政コスト計算書】

（単位：円）

科目名	県民 1人当たり
経常費用	452,329
業務費用	251,023
人件費	138,284
物件費等	103,173
その他の業務費用	9,566
移転費用	201,306
補助金等	183,131
社会保障給付	7,339
他会計への繰出金	6,916
その他	3,920
経常収益	17,317
使用料及び手数料	7,251
その他	10,066
純経常行政コスト	435,011
臨時損失	15,079
臨時利益	624
純行政コスト	449,467

県民1人当たりの行政コストは44万9千円です。

【目的別の行政コスト計算書】

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
経常費用	91,335	104,862	75,837	15,504	86,808	24,905	46,481	445,732
業務費用	58,807	94,602	4,706	5,968	38,393	24,631	20,255	247,362
人件費	4,695	85,681	2,357	3,046	9,960	19,937	10,591	136,267
物件費等	50,717	8,383	2,136	2,664	27,045	4,646	6,077	101,668
その他の業務費用	3,395	538	213	258	1,388	48	3,586	9,426
移転費用	32,528	10,260	71,130	9,535	48,416	275	26,226	198,370
経常収益	2,210	2,814	2,127	1,342	4,011	1,410	3,152	17,065
純経常行政コスト	89,125	102,049	73,710	14,162	82,798	23,495	43,329	428,667
臨時損失	12,919	334	601	33	368	107	498	14,859
臨時利益	128	-	-	-	295	171	20	615
純行政コスト	101,916	102,382	74,310	14,195	82,870	23,431	43,807	442,912
全体に占める割合	23.0%	23.1%	16.8%	3.2%	18.7%	5.3%	9.9%	100%

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

行政コストを目的別に見た場合、全体に占める割合は大きな順から教育（23.1％）、生活インフラ・国土保全（23.0％）、産業振興（18.7％）となっています。

Ⅱ 一般会計等財務書類について

特徴としては、教育は人件費の占める割合、生活インフラ・国土保全是有形固定資産が多いことから維持補修費や減価償却費等を含んだ物件費等の占める割合、産業振興は補助金等の移転費用の占める割合が高くなっています。

(3) 純資産変動計算書…会計期間中の純資産の変動を表します。

(単位: 百万円、%)

科目名	R1 ①	H30 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
前年度末純資産残高	140,986	155,415	-14,429	-9.3
純行政コスト(△)	-442,912	-507,004	64,093	12.6
財源	424,284	494,390	-70,106	-14.2
税収等	330,719	376,760	-46,041	-12.2
国県等補助金	93,565	117,630	-24,064	-20.5
本年度差額	-18,627	-12,615	-6,013	47.7
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	-
有形固定資産等の増加	0	0	0	-
有形固定資産等の減少	0	0	0	-
貸付金・基金等の増加	0	0	0	-
貸付金・基金等の減少	0	0	0	-
資産評価差額	-10	0	-10	-
無償所管換等	2,589	-1,430	4,019	-281.1
その他	-3,350	0	-3,350	-47,853,795,543
本年度純資産変動額	-19,398	-14,044	-5,353	38.1
本年度末純資産残高	121,589	141,371	-19,782	-14.0

本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と、純行政コストは行政コスト計算書の純行政コストとそれぞれ一致します。

財源には、税収や国からの補助金等、行政コスト計算書の経常収益以外の収入を計上しています。

行政コスト計算書には税収等が計上されていないため、純行政コストと税収等を含む財源の比較により、純行政コストがどの程度、税収等で賄われているかが分かります。

主な用語の意味は、以下のとおりです。

- ①純行政コスト: 行政コスト計算書により算定される数値
- ②財源: 税収等(地方税、地方交付税及び地方譲与税等)及び国等からの補助金(国庫支出金等)
- ③固定資産等形成分: 資産形成のために充当した資源の蓄積として、金銭以外の形態で保有しているもの
- ④余剰分(不足分): 金銭の形態で保有している資源の蓄積で、この金額がマイナスとなる場合は、将来の財源の一部が拘束される

Ⅱ 一般会計等財務書類について

(4) 資金収支計算書…会計期間中の資金収支の状況を表します。

(単位: 百万円、%)

科目名	R1 ①	H30 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
【業務活動収支】				
業務支出	418,943	510,595	-91,652	-18.0
業務費用支出	221,378	216,451	4,927	2.3
人件費支出	138,076	138,692	-615	-0.4
物件費等支出	59,234	68,380	-9,145	-13.4
支払利息支出	8,089	8,936	-846	-9.5
その他の支出	15,978	444	15,534	3,501.6
移転費用支出	197,565	294,145	-96,579	-32.8
補助金等支出	179,655	283,096	-103,441	-36.5
社会保障給付支出	7,232	7,157	75	1.0
他会計への繰出支出	6,815	1,091	5,725	524.8
その他の支出	3,863	2,801	1,061	37.9
業務収入	393,303	486,295	-92,992	-19.1
税収等収入	339,713	345,651	-5,938	-1.7
国県等補助金収入	36,058	63,990	-27,932	-43.7
使用料及び手数料収入	7,144	7,027	117	1.7
その他の収入	10,388	69,627	-59,238	-85.1
臨時支出	13,007	12,084	923	7.6
臨時収入	8,903	9,066	-163	-1.8
業務活動収支	-29,743	-27,318	-2,425	-8.9
【投資活動収支】				
投資活動支出	77,167	87,775	-10,608	-12.1
公共施設等整備費支出	23,397	18,334	5,063	27.6
基金積立金支出	11,056	14,054	-2,999	-21.3
投資及び出資金支出	403	0	403	100.0
貸付金支出	42,311	55,387	-13,075	-23.6
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	108,956	120,612	-11,656	-9.7
国県等補助金収入	48,604	44,573	4,031	9.0
基金取崩収入	9,614	17,286	-7,673	-44.4
貸付金元金回収収入	45,658	54,097	-8,439	-15.6
資産売却収入	287	270	18	6.5
その他の収入	4,792	4,386	407	9.3
投資活動収支	31,789	32,837	-1,048	-3.2
【財務活動収支】				
財務活動支出	127,414	135,523	-8,109	-6.0
地方債償還支出	127,219	135,278	-8,059	-6.0
その他の支出	195	245	-50	-20.4
財務活動収入	126,460	131,470	-5,010	-3.8
地方債発行収入	126,265	131,225	-4,960	-3.8
その他の収入	195	245	-50	-20.4
財務活動収支	-954	-4,053	3,099	76.5
本年度資金収支額	1,092	1,466	-374	-25.5
前年度末資金残高	9,201	9,803	-603	-6.1
本年度末資金残高	10,293	11,269	-977	-8.7
前年度末歳計外現金残高	1,069	884	184	20.9
本年度歳計外現金増減額	46	184	-139	-75.3
本年度末歳計外現金残高	1,114	1,069	46	4.3
本年度末現金預金残高	11,407	12,338	-931	-7.5

資金収支計算書は、資金収支を3区分で表しています。

「業務活動収支」は、経常的な行政活動による資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税、地方交付税等の収入が含まれます。

「投資活動収支」は、今後の資産の増加、あるいは減少となるような資金収支を表しており、公共施設等整備や基金積立金、貸付金等の支出と基金取崩や貸付金回収等の収入が含まれています。

「財務活動収支」は、主に地方債の償還支出や発行等の収支を表しています。

本年度資金収支額は11億円のプラスです。本年度末資金残高は103億円となり、本年度末歳計外現金残高11億円を加えると本年度末現金預金残高が114億円となります。

(5)財務書類を用いた各種指標における前年度との比較

指 標 名	R1	H30	算 出 式
①住民一人当たり資産額	155万円	154万9千円	資産合計÷住民基本台帳人口
②歳入額対資産比率	2.36年	2.05年	資産合計÷歳入合計
③有形固定資産減価償却率	53.8%	52.5%	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－非償却資産＋減価償却累計額)
④純資産比率	8.0%	9.1%	純資産÷資産合計
⑤将来世代負担比率	60.8%	59.1%	地方債残高(特例地方債を除く)÷有形・無形固定資産合計
⑥住民一人当たり行政コスト	449千円	507千円	純行政コスト÷住民基本台帳人口
⑦住民一人当たり負債額	143万円	141万円	負債合計÷住民基本台帳人口
⑧基礎的財政収支	11,577百万円	11,223百万円	業務活動収支(支払利息を除く)＋投資活動収支(基金を除く)
⑨受益者負担比率	3.8%	9.4%	経常収益÷経常費用

主な指標の意味は、以下のとおりです。

- ②歳入額対資産比率:これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを表す
- ③有形固定資産減価償却率:保有している有形固定資産が、資産の取得からどの程度の償却が進んでいるかを表す
- ④純資産比率:保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを表す
- ⑤将来世代負担比率:社会資本等形成に係る地方債の発行割合により、将来世代の負担の割合を表す
- ⑧基礎的財政収支:地方債等を除いた歳入と歳出のバランスを示す指標
- ⑨受益者負担比率:使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の割合を表す

Ⅱ 一般会計等財務書類について

2 財務書類4表(一般会計等)

(1) 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,500,173	固定負債	1,304,689
有形固定資産	1,286,705	地方債	1,167,474
事業用資産	360,996	長期未払金	-
土地	124,193	退職手当引当金	127,063
立木竹	6,230	損失補償等引当金	10,153
建物	410,929	その他	-
建物減価償却累計額	-213,627	流動負債	101,596
工作物	70,122	1年内償還予定地方債	89,919
工作物減価償却累計額	-45,130	未払金	805
船舶	1,122	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-841	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,758
航空機	1,037	預り金	1,114
航空機減価償却累計額	-415	その他	-
その他	-	負債合計	1,406,285
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,378	固定資産等形成分	1,515,834
インフラ資産	914,673	余剰分(不足分)	-1,394,245
土地	151,625		
建物	7,757		
建物減価償却累計額	-4,661		
工作物	1,610,854		
工作物減価償却累計額	-865,726		
その他	841		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,984		
物品	51,244		
物品減価償却累計額	-40,208		
無形固定資産	36,347		
ソフトウェア	0		
その他	36,347		
投資その他の資産	177,121		
投資及び出資金	57,735		
有価証券	2,345		
出資金	55,390		
その他	-		
投資損失引当金	-1,868		
長期延滞債権	8,371		
長期貸付金	43,813		
基金	74,280		
減債基金	22,405		
その他	51,875		
その他	63		
徴収不能引当金	-5,273		
流動資産	27,701		
現金預金	11,407		
未収金	426		
短期貸付金	4,975		
基金	10,687		
財政調整基金	10,687		
減債基金	-		
棚卸資産	352		
その他	-		
徴収不能引当金	-145	純資産合計	121,589
資産合計	1,527,874	負債及び純資産合計	1,527,874

(2) 一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	445,732
業務費用	247,362
人件費	136,267
職員給与費	113,671
賞与等引当金繰入額	9,758
退職手当引当金繰入額	9,661
その他	3,177
物件費等	101,668
物件費	27,710
維持補修費	31,453
減価償却費	42,478
その他	27
その他の業務費用	9,426
支払利息	8,089
徴収不能引当金繰入額	232
その他	1,105
移転費用	198,370
補助金等	180,460
社会保障給付	7,232
他会計への繰出金	6,815
その他	3,863
経常収益	17,065
使用料及び手数料	7,145
その他	9,919
純経常行政コスト	428,667
臨時損失	14,859
災害復旧事業費	13,007
資産除売却損	1,243
投資損失引当金繰入額	603
損失補償等引当金繰入額	—
その他	6
臨時利益	615
資産売却益	314
その他	301
純行政コスト	442,912

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	140,986	1,538,269	-1,397,282
純行政コスト(△)	-442,912		-442,912
財源	424,284		424,284
税金等	330,719		330,719
国県等補助金	93,565		93,565
本年度差額	-18,627		-18,627
固定資産等の変動(内部変動)		-23,061	23,061
有形固定資産等の増加		6,394	-6,394
有形固定資産等の減少		-30,956	30,956
貸付金・基金等の増加		25,647	-25,647
貸付金・基金等の減少		-24,146	24,146
資産評価差額	-10	-10	
無償所管換等	2,589	2,589	
その他	-3,350	-1,953	-1,396
本年度純資産変動額	-19,398	-22,435	3,037
本年度末純資産残高	121,589	1,515,834	-1,394,245

Ⅱ 一般会計等財務書類について

(4) 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	418,943
業務費用支出	221,378
人件費支出	138,076
物件費等支出	59,234
支払利息支出	8,089
その他の支出	15,978
移転費用支出	197,565
補助金等支出	179,655
社会保障給付支出	7,232
他会計への繰出支出	6,815
その他の支出	3,863
業務収入	393,303
税収等収入	339,713
国県等補助金収入	36,058
使用料及び手数料収入	7,144
その他の収入	10,388
臨時支出	13,007
災害復旧事業費支出	13,007
その他の支出	-
臨時収入	8,903
業務活動収支	-29,743
【投資活動収支】	
投資活動支出	77,167
公共施設等整備費支出	23,397
基金積立金支出	11,056
投資及び出資金支出	403
貸付金支出	42,311
その他の支出	-
投資活動収入	108,956
国県等補助金収入	48,604
基金取崩収入	9,614
貸付金元金回収収入	45,658
資産売却収入	287
その他の収入	4,792
投資活動収支	31,789
【財務活動収支】	
財務活動支出	127,414
地方債償還支出	127,219
その他の支出	195
財務活動収入	126,460
地方債発行収入	126,265
その他の収入	195
財務活動収支	-954
本年度資金収支額	1,092
前年度末資金残高	9,201
本年度末資金残高	10,293
前年度末歳計外現金残高	1,069
本年度歳計外現金増減額	46
本年度末歳計外現金残高	1,114
本年度末現金預金残高	11,407

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………取得原価及び再調達原価

事業用資産については取得原価、インフラ資産については再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～65年

工作物 5年～80年

物品 2年～20年

Ⅱ 一般会計等財務書類について

②無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。

（５）各種引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税等未収金は過去５年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が５０万円以上の場合及び美術品を資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第７章第８節によっています。

２ 重要な会計方針の変更

該当ありません。

Ⅱ 一般会計等財務書類について

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人秋田県立病院機構	—	1,678百万円	—	1,678百万円
公益社団法人秋田県農業公社	—	673百万円	1,570百万円	2,243百万円
公益財団法人秋田県林業公社	—	6,812百万円	757百万円	7,569百万円
秋田県厚生農業協同組合連合会	—	570百万円	1,331百万円	1,901百万円
秋田県信用保証協会	—	419百万円	14,565百万円	14,984百万円
計	—	10,153百万円	18,223百万円	28,376百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・ 一般会計
- ・ 秋田県証紙特別会計
- ・ 秋田県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- ・ 秋田県就農支援資金貸付事業等特別会計
- ・ 秋田県中小企業設備導入助成資金特別会計
- ・ 秋田県土地取得事業特別会計
- ・ 秋田県林業・木材産業改善資金特別会計
- ・ 秋田県市町村振興資金特別会計
- ・ 秋田県沿岸漁業改善資金特別会計
- ・ 秋田県地域総合整備資金特別会計
- ・ 秋田県環境保全センター事業特別会計
- ・ 秋田県公債費管理特別会計
- ・ 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

Ⅱ 一般会計等財務書類について

④百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	13.1%
将来負担比率	260.2%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,568百万円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	6,974百万円
繰越明許費	57,100百万円
事故繰越額	3,480百万円
計	67,554百万円

⑧国民健康保険特別会計については、平成30年度決算では一般会計等としていましたが、令和元年度決算からは全体会計財務書類としました。このため、平成30年度一般会計等財務書類における純資産変動計算書の本年度末純資産残高、資金収支計算書の本年度末資金残高及び本年度末歳計外現金残高と令和元年度一般会計等財務書類における純資産変動計算書の前年度末純資産残高、資金収支計算書の前年度末資金残高及び前年度末歳計外現金残高とは、合致しません。

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

期末時点において、公用もしくは公共用に供されていない公有財産で、現に売却物件として一般に周知されている資産です。

イ 内訳

事業用資産 205百万円 (686百万円)

土地 205百万円 (686百万円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によっています。

上記の(686百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

②減債基金に係る積立金不足の有無等

積立不足はありません。

③基金借入金(繰替運用)

該当ありません。

Ⅱ 一般会計等財務書類について

- ④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	319,231百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	62,179百万円
将来負担額	1,409,119百万円
充当可能基金額	45,285百万円
特定財源見込額	32,823百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	662,059百万円

- ⑤管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道			
土地	59,680百万円		
工作物	711,356百万円	(減価償却累計額	441,512百万円)
イ 指定区間の一級河川等			
土地	54,067百万円		
建物	1,920百万円	(減価償却累計額	1,374百万円)
工作物	713,368百万円	(減価償却累計額	369,460百万円)
ウ 海岸保全施設			
土地	4百万円		
工作物	34,262百万円	(減価償却累計額	19,937百万円)
エ 空港施設			
工作物	4,644百万円	(減価償却累計額	12,498百万円)
オ 港湾施設			
土地	1,186百万円		
工作物	48,667百万円	(減価償却累計額	31,715百万円)
カ 治山施設等			
工作物	31,115百万円	(減価償却累計額	11,040百万円)
キ 土地改良施設			
建物	15,060百万円	(減価償却累計額	6,058百万円)
工作物	28,283百万円	(減価償却累計額	11,343百万円)

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

Ⅱ 一般会計等財務書類について

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 11,577百万円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	597,438百万円	588,506百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	40,184百万円	48,024百万円
資金収支計算書	637,622百万円	636,530百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一般会計等に含まれる特別会計（注記5（1）

①参照）の分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	-29,743百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	48,604百万円
未収債権、未払債務等の増加	14,160百万円
減価償却費	-42,478百万円
賞与等引当金繰入額	-9,758百万円
退職手当引当金繰入額	-9,661百万円
徴収不能引当金繰入額	-232百万円
資産除売却益（損）	-930百万円
臨時損益その他	295百万円
純資産変動計算書の本年度差額	-19,667百万円

④一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	120,000百万円
一時借入金にかかる利子額	2百万円